



Title	言語の振興を担う組織のあり方 : ルクセンブルク語センターの役割について
Author(s)	小川, 敦
Citation	言語文化共同研究プロジェクト. 2024, 2023, p. 55-64
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/97362
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

言語の振興を担う組織のあり方 ー ルクセンブルク語センターの役割について ー¹

小川 敦

1. はじめに

ルクセンブルク大公国（以下、特別に必要な場合以外は「ルクセンブルク」と表記する）では、2017年3月9日に教育省より唯一の国語であるルクセンブルク語について、「ルクセンブルク語振興戦略」（以下、特別に必要な場合以外は「振興戦略」と表記する）が発表され、翌年の2018年7月20日に法制化された（Gouvernement 2017a, 2017b）。この振興戦略において、言語政策の担い手として「ルクセンブルク語センター」（Zenter fir d'Lëtzebuurger Sprooch）の設立が規定された。

本稿では、振興戦略によって設立に至ったルクセンブルク語センターの役割について、文献や筆者が3月6日に直接訪問した際に得た情報を紹介および検討し、様々な背景を持った人々によってますます多様化するルクセンブルクがどのような言語政策をとろうとしているのかを考察するための参考資料とする。

2. 歴史的な背景

ドイツ、フランス、ベルギーに囲まれた欧州の小国であるルクセンブルクは、言語圏としては領土のほぼすべてがドイツ語（ゲルマン語）圏に属するが、長年ドイツ語²とともにフランス語も公的な地位を有してきた。だが、ドイツ語に比してフランス語は威信を持つ言語として捉えられてきた。

1815年、オランダ国王を大公としてルクセンブルク大公国が誕生するが、このときはまだ西半分、すなわちフランス語圏（ほぼ現在のベルギー領リュクサンブール州に相当）を有していた。その後、1830年のベルギー革命によってベルギーの一部として独立するも、1839年のロンドン協定（ロンドン条約）によって東半分、すなわちドイツ語（ゲルマン語）圏のみが大公国として独立した。当時の大公はオランダ国王であり、オランダとの同君連合であ

¹ 本稿は、科学研究費助成事業 基盤研究(C)「ルクセンブルクにおける移民の子弟への識字教育支援 ー社会経済的不平等解消のために」(課題番号 17K03009、研究代表者 小川敦(大阪大学)、2017～2023年度)、および基盤研究(C)「多言語社会ルクセンブルクにおける移民の社会統合のための言語教育政策研究」(課題番号 23K00652、研究代表者 小川敦(大阪大学・法政大学)、2023～2026年度)の研究成果の一部をなすものである。

² 本稿では、特記がない場合は標準ドイツ語を「ドイツ語」と表記する。

った。この際に確定した国家の国境線は今日まで続いており、国土のほぼすべてがドイツ語（ゲルマン語）圏となった³。

1839 年の近代国家成立時、この地域で用いられる言語は民衆からドイツ語の一変種として捉えられていたが、国家の制度が整い国内での人々の往来が盛んになるとともに徐々に国民意識が醸成され、同時に自らのドイツ語をドイツのそれとは異なる言語として認識するようになった。もちろん、この動きは 19 世紀に各地で興隆したナショナリズムの動きとも無関係ではなかろう。1940 年から 1944 年まで続いた第二次世界大戦中のナチス・ドイツによる支配によって国民意識はさらに高揚し、また反ドイツ感情はそのままドイツ語に対する反発ともなり、自らの言語はドイツ語ではないルクセンブルク語という独立した言語であるという認識が定着した（小川 2015: 55）。

ルクセンブルク語は国民意識の象徴として位置づけられるようになり、ルクセンブルク語話者同士であれば場面を問わず用いられるようになっていた。しかしそれは話し言葉に限定され、書き言葉としては一部の文学作品等を除いてフランス語やドイツ語が用いられてきた。

1984 年、ルクセンブルク語をルクセンブルク唯一の「国語」とし、またフランス語、ドイツ語とともに公用語とする言語法⁴が作られた。言語法が議論された 1980 年代当時はルクセンブルク語が書き言葉として用いられる機会は少なく、学校教育においても重視されていなかった。1990 年代に入ると外国籍住民、すなわち移民の統合が課題となり、ルクセンブルク語が国内の統合の言語として重視されるようになった。2000 年代以降は電子メールやショートメッセージ（SMS）、ソーシャルネットワーキングサービス（SNS）の発達により書き言葉としてのルクセンブルク語の使用機会は大きく増加している。

ルクセンブルク語が書かれる機会は増加したが、ルクセンブルク語を第一言語としない移民の増加とともにそれまでのドイツ語で識字を行う言語教育の矛盾が指摘されるようになった。取り出し授業の実施（来たばかりの子のための *classe d'accueil*、学習に困難を抱える子のための *classe d'appui*）など、教育現場や教育省でも様々な対応・工夫がされてきたが、2022 年までは識字教育政策について大きな変更はなかった。

³ 厳密には 1839 年以降も国境線の細かな変更は行われているが、本稿では考慮しないこととする。また、現在のルクセンブルクでもフランスに接する *Lasauvage* はフランス語圏として知られる。

⁴ *Loi du 24 février 1984 sur le régime des langues* (1984), 「1984 年 2 月 24 日の言語の規制に関する法律」のこと。本稿では「言語法」とする。

本稿では扱わないが、2023 年 7 月 1 日発効の改正憲法 4 条では、「ルクセンブルクの言語はルクセンブルク語とする。ルクセンブルク語、フランス語、ドイツ語の使用は法が定める」とされ、言語政策に何か変化があるということはないが、はじめて憲法にルクセンブルク語が規定されたことは象徴的と言える。

<https://www.chd.lu/de/Verfassungsreform> (2024 年 5 月 24 日最終閲覧)

3. ルクセンブルク語振興戦略とルクセンブルク語センター

3-1. 振興戦略の政策的な位置

2017年に教育省によって発表され、2018年に法制化した「ルクセンブルク語振興戦略」では、ルクセンブルク語について「①重要性の増大、②規範化、使用、研究の推進、③言語および文化の学習の振興、④ルクセンブルク語による文化の振興」の大きな目標が掲げられている。国語であるルクセンブルク語を、すなわち言語と国民という古い枠組みをことさらに強調するかのような言語政策が出現したのはなぜであろうか⁵。

今日のルクセンブルク社会は人口の半数近くが外国籍であり⁶、また重国籍が許可されていることもあって移民背景を持つ住民は半数を優に超えるとみられる。2013年に発足し、2023年まで10年間続いたXavier Bettel率いる民主党を中心とする政権は、移民社会に対応すべく自由主義的な政策を掲げた。言語教育政策についても同様に、学校の自由化や多様化を推進しさまざまな言語的背景を持つ児童・生徒に対応しようとした。フランス語や、さらには英語をも重視する方向を目指そうとし、長年にわたり議論されながらも実現することはなかったフランス語による識字教育も2022年秋に4つの小学校で試験的に開始され、今後拡大していく予定である⁷。2023年の選挙の結果、2013年に下野したキリスト教社会人民党のLuc Friedenが首相となったが、民主党は従来通り内閣にとどまり、教育大臣Claude Meischも留任していることもあり新政権でもこれまでの教育政策について大きな変更は示されていない。

民主党を中心とする政権は、外国籍の住民にも一定の条件のもと国政参政権を付与するかどうかを問う国民投票を2015年に行ったが、8割近い反対票で否決された。この流れに乗る形で、2016年8月22日、民間人のLucien Welterによって議会に提出された請願が、「ルクセンブルクの住民すべてのために、ルクセンブルク語を第一公用語、そして国語として法律で定める」というものであった（請願698号）。これによると、ルクセンブルク語は公用語であるにも関わらずEU（欧州連合）の公用語にすらされておらず、差別的な対応を受けているとも訴えている。この請願は最低必要数4500筆を大きく上回る、史上最多の約14500筆を得た。同様に民間人であるJoseph Schloesserによって請願698号に反対する請願も提出され（請願725号）、5040筆を得たため、両請願は同じ案件として議会で議論された。その結果生まれたのが「ルクセンブルク語振興戦略」である。本振興戦略は国家と言語と民衆を結びつけるような主張のもとに作られたものと解釈され、ルクセンブルク語が第一言語であることを前提にドイツ語による識字教育を実施し、その上でフランス語を徹底的に習

⁵ 本節の説明は小川（2022）で詳細に述べた内容を抜粋している。

⁶ ルクセンブルク統計局ウェブサイトによれば、2024年1月1日の総人口は約672,100人、そのうち約47.3%に相当する約317,700人が外国籍である。

⁷ 2026年には識字の言語をフランス語か、従来通りのドイツ語かを選択できる制度が全国的に導入される予定である。

https://gouvernement.lu/fr/actualites/toutes_actualites/communiqués/2023/07-juillet/19-projet-pilote-alphabetisation.html（2024年5月25日最終閲覧）

得させるという従来の教育政策を徐々に変更しつつあった政権の方針とは異なる方向性を持つものであった。

3-2. 振興戦略におけるルクセンブルク語センターの位置

振興戦略では、4つの目標の実現に向けて、40項目の措置が挙げられている。これらの措置のうち、最初の5つの項目で包括的な枠組みが示されている。

- ① 言語および文化政策のための20年間の行動計画
- ② ルクセンブルク語のための特別委員のポストの創設
- ③ 「ルクセンブルク語センター」の創設
- ④ 憲法へのルクセンブルク語の明記
- ⑤ 欧州連合の公用語としてのルクセンブルク語の承認

これらのうち、③がルクセンブルク語センターと直接関係するものとなっているが、②の特別委員（fr: commissaire, lu: Kommissär）もルクセンブルク語のために設置される新しいポストである。特別委員は教育省や文化省と連携することになっており、ルクセンブルク語センターと無関係ではない。また、振興戦略に関する2018年の法律では「ルクセンブルク語特別委員」、「ルクセンブルク語センター」、「ルクセンブルク語常設評議会」の設置と役割について規定されている（Loi 2018）。同センターのもつ言語政策実施の役割については同法の第6条で言及されており、以下のような役割を担うことになっている。

- ① ルクセンブルク語の正書法および文法の規則を公表
- ② 言語ツールの開発と更新
- ③ ルクセンブルク語の正書法、文法、音声および正しい使用についての質問に応答
- ④ 閣僚の要請に応じて、公文書や公表を目的とした通信文書を翻訳

ルクセンブルク語センターの事業で中核部分を占めるのが、ルクセンブルク語オンライン辞典（Lëtzebuenger Online Dictionnaire、LOD）である。このオンライン辞典は若手の言語学者を中心に、振興戦略以前から大公研究所（Institut Grand-Ducal）の言語学部門のプロジェクトチームによって構築されていたものであり、ほぼそのままルクセンブルク語センターに移行した。振興戦略の項目8ではルクセンブルク語オンライン辞典の充実について、また項目10ではオンライン辞典においてルクセンブルク語についての質問に答えるヘルプラインを提供するとされている。また項目9では正書法や文法の規範化を行うことについて述べられているが、これはオンライン辞典の役割である。このように、言語教育政策の実施や学术交流等について決められた項目を除いては、ルクセンブルク語センターは振興戦略の中核を担っていると言える。

4. ルクセンブルク語センターの役割と活動

ルクセンブルク語センターはルクセンブルク市の西に位置するシュトラークセンに存在す

る。2024 年 5 月現在、当センターには言語学者を中心に 15 人のメンバーによって構成されている⁸。ウェブサイトの情報によればセンター長は現在空席である⁹。

センターの担う具体的な業務としては、以下のことが挙げられる。



図 1：ルクセンブルク語センターが入居する建物
(2024 年 3 月 6 日、筆者撮影)

・ルクセンブルク語正書法の公開

辞典の作成と密接に関わるが、ルクセンブルク語の正書法についてわかりやすくかつ詳細に述べた文書が PDF 形式でルクセンブルク語センターのウェブサイトで公開してされている（図 1）。現在入手可能なものは 2022 年に公開されたものである¹⁰。

さらに、ルクセンブルク語正書法について解説を読みながらクイズで答えるオンライン・トレーナー (<https://ortho.lod.lu/>) や、ルクセンブルク語を書くことによって綴りの誤りを指摘するスペルチェッカー (<https://spellchecker.lu/>) も公開されている。

⁸ ルクセンブルク語センターの構成員はルクセンブルク政府が運営するウェブサイトで見られる。<https://annuaire.public.lu/fr.html?id=967>（2024 年 5 月 25 日最終閲覧）

⁹ 筆者が 2024 年 3 月 6 日に当センターを訪問した際には Luc Marteling 氏がセンター長であった。Marteling 氏は放送業界に復帰する。

<https://today.rtl.lu/news/luxembourg/a/2170612.html>（2024 年 5 月 25 日最終閲覧）

¹⁰ https://portal.education.lu/Portals/79/Documents/WEB_LetzOrtho_Oplo5_v02-1.pdf?ver=2021-01-13-085421-963（2024 年 5 月 25 日最終閲覧）

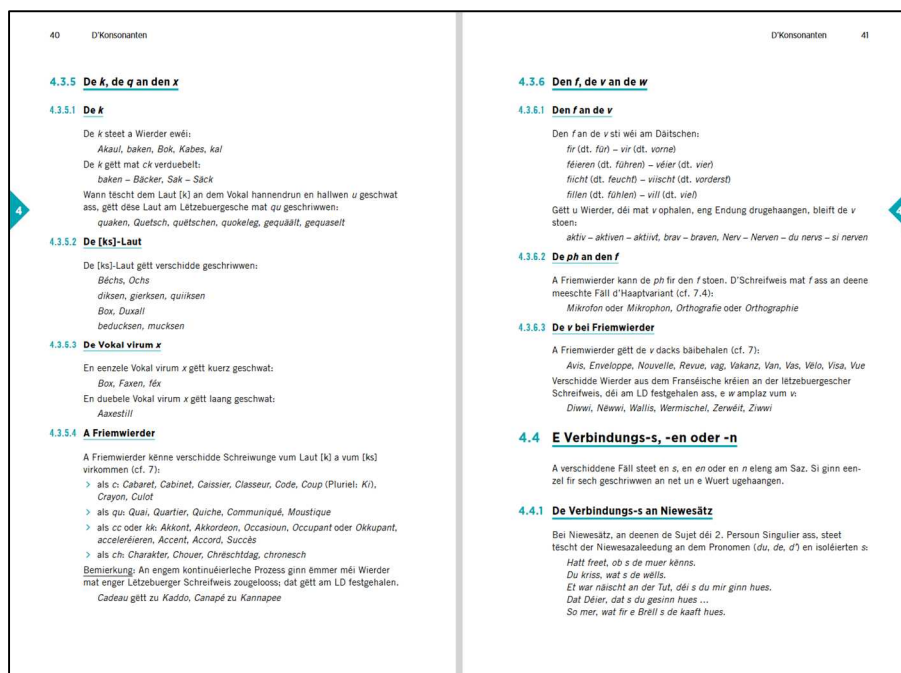


図 2：公開されているルクセンブルク語正書法（2024 年 5 月 25 日現在）

・ルクセンブルク語オンライン辞典

本オンライン辞典は、ルクセンブルク語センターの活動の中核部分である。ここではルクセンブルク語の語彙について、ドイツ語、フランス語、英語、ポルトガル語の 4 言語での訳語・人称変化・使用例・音声・動画による会話例などが公開されており¹¹、施設内には録音スタジオも設置されている。

同センターではルクセンブルク語のオンライン辞典を作成・更新しながら、正書法・文法・音声を整備している。また、正書法トレーナーやスペルチェッカーの公開、一般からの質問に応答する体制を整えることで、「正しい」ルクセンブルク語とは何かを決定する。それゆえ、同センターはルクセンブルク語の規範化に対して大変大きな力を持っていると言える。

ウェブサイト (verben.lu) においてはルクセンブルク語オンライン辞典で公開している動詞に特化し、一覧にして公開している。

¹¹ 筆者が訪問した際、語彙の定義について話し合う会議が開かれている最中であった。

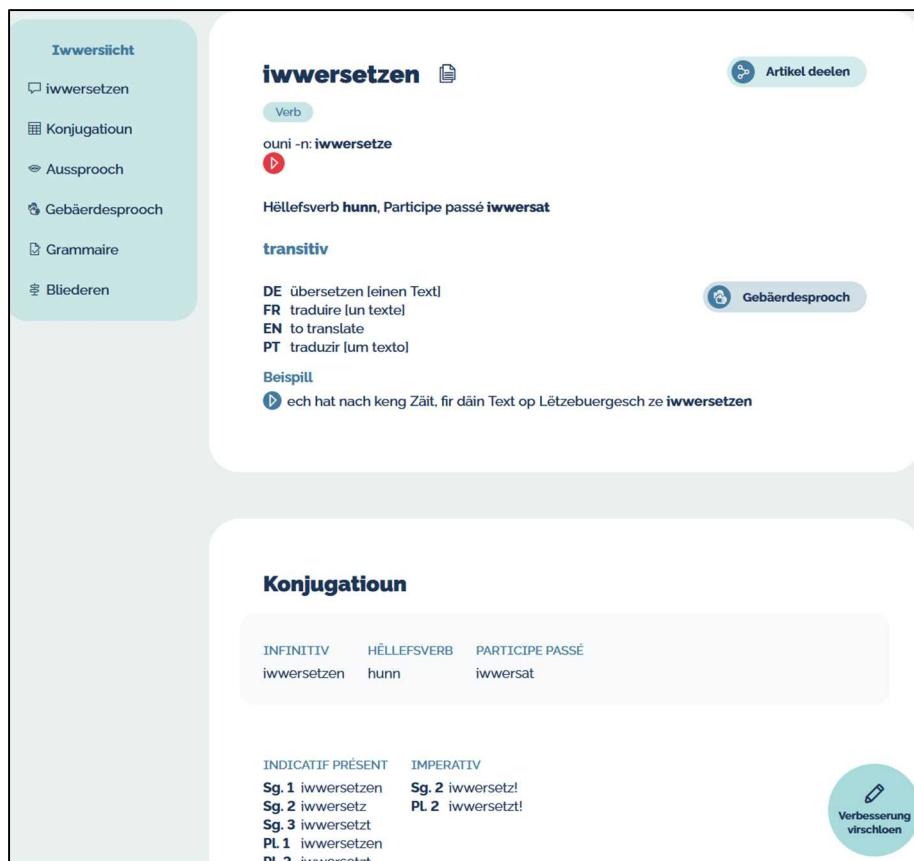


図 3 : ルクセンブルク語オンライン辞典で「翻訳する」の意味の動詞 iwwersetzen を検索した結果 (2024 年 5 月 25 日現在)

・ルクセンブルク語や言語状況に関する展示

2023 年 6 月 29 日にノイミュンスターでの開催以降、「ルクセンブルクの言語」(D'Lëtzebuurger Sprooch(en)) という題目で各地で展示会を開催している。括弧付きで「言語」が複数形も示されていることからわかるように、ルクセンブルク語のみに焦点を絞るのではなく、多言語状況、ルクセンブルク語の今日の機能、言語の歴史などについて展示を行っている¹²。筆者がセンターを訪問したのは 2024 年 3 月 6 日で、あいにく展示の期間ではなかったが、同年 3 月 15 日から 24 日までルクセンブルク北部のマルナッハで行われる展示の準備中であった。

・その他の活動

これまでに挙げた活動のほか、ルクセンブルク語音声認識プログラムの開発、「今年の単語」の発表、言語地図 (方言地図) をはじめ書籍の出版などルクセンブルク語センターでは多様な活動を行っている。また、ルクセンブルク大学や国立言語学校 (Institut national des

¹² <https://portal.education.lu/zls/EXPO> (2024 年 5 月 25 日最終閲覧)

languages) との協業も積極的に行っている。

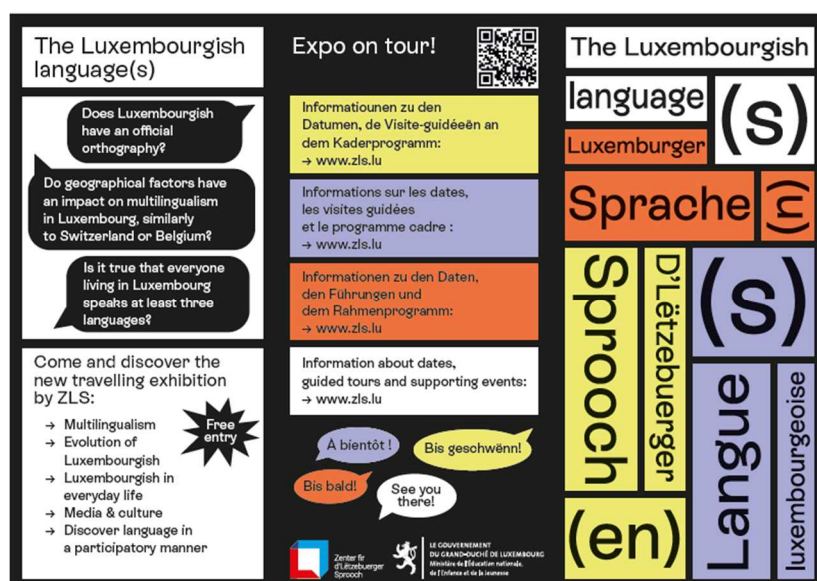


図 4：展示のフライヤー（2024 年 5 月 25 日最終閲覧）



図 5：ルクセンブルク語センターの出版物の例

ルクセンブルク語センターは言語学者たちが学術的なレベルでルクセンブルク語を辞書的に記述するだけでなく、書き言葉として規範を提示する機関であり、当初からその役割が求められている。また、展示や出版を積極的に行うなど、ルクセンブルク語を社会に広く認知させる活動も同時に実施している。

5. さいごに

本稿では振興戦略に至る経緯を確認した上で、振興戦略において言語政策の中核を担う組織とされるルクセンブルク語センターの役割を概略的に検討してきた。振興戦略ではルクセンブルク語の規範化を推進するとされているが、これはルクセンブルク語について「正しい」「間違っている」を判断する材料を提供する手段が存在することにほかならない。ルクセンブルク語は、フランス語やドイツ語と比較して書き言葉として用いられてきた歴史が浅い。しかし今日では、私的なやりとりのみならず公文書でもルクセンブルク語が使用されるようになるなど、書き言葉としての使用は増大している。正書法・文法・語彙という言語規範の基礎を決定・公表し、さらには問い合わせに応答する当センターの責任は重大であると言えよう。

移民の増加とともにルクセンブルク語を第一言語としない住民は増加し、社会は言語的にも一層多様化しているのが現実である。振興戦略の項目 15 から 35 までルクセンブルク語教育について述べられているが¹³、今後教育現場においてもルクセンブルク語使用がさらに増えることが予想される。ルクセンブルク語センターはこれらの要請にも応えていくことが期待されていると考えられる。

統合の言語としてルクセンブルク語を重視する政策が存在する一方で、自由化を促進し、ルクセンブルク語が第一言語であることを前提としない、すなわちドイツ語による識字を重視しない政策も同時に推進されている。欧州統合の最先端を走り、多様化と多言語化が進展する社会のあり方をめぐって、今後も試行錯誤が続くと考えられる。

参考文献

Gouvernement du Grand-Duché de Luxembourg (2017a) : Strategie fir d'Promotioun vun der lëtzebuenger Sprooch.

<https://gouvernement.lu/dam-assets/fr/actualites/articles/2017/03-mars/09-promotioun-sprooch/strategiepabeier.pdf> (2024 年 5 月 25 日最終閲覧)

Gouvernement du Grand-Duché de Luxembourg (2017b) : Une stratégie pour promouvoir la langue luxembourgeoise.

<https://men.public.lu/content/dam/men/fr/actualites/articles/communiqués-conference-presse/2017/03/09-strategie-letzebuergesch/langue-luxembourgeoise.pdf> (2024 年 5 月 25 日最終閲覧)

小川 敦 (2015)『多言語社会ルクセンブルクの国民意識と言語 第二次世界大戦後から 1984 年の言語法、そして現代』(大阪大学出版会)。

小川 敦 (2022)「ルクセンブルク語振興戦略」とその成立背景に関する一考察」、ドイツ文

¹³ Gouvernement 2017a, b. 項目 15 は 1～4 歳の早期教育、項目 16～20 は 4～11 歳の早期教育、項目 21～26 は 12 歳以上の中等教育、項目 27～35 は成人教育について述べられている。

法理論研究会『エネルギー』47号、28-49頁。

法律

Loi du 24 février 1984 sur le régime des langues (1984).

Loi du 20 juillet 2018 relative à la promotion de la langue luxembourgeoise (2018).

ウェブサイト

ルクセンブルク語オンライン辞典 <https://lod.lu/> (2024年5月25日最終閲覧)

ルクセンブルク語センター <https://portal.education.lu/zls/> (2024年5月25日最終閲覧)

ルクセンブルク統計局 <https://statistiques.public.lu/> (2024年5月25日最終閲覧)